平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	保保07

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち
	施策(節)	1	保健・医療
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	3	民生費
項	6	国民健康保険費
目	1	国民健康保険費
事業	2	国民健康保険特別会計繰出金（経常）

作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　1790

事業の目的

対象（誰を・何を）

国民健康保険特別会計

意図（どういう状態にしたいのか）

一般会計から健康保険特別会計の事務費等を繰り出し健全性を高める。

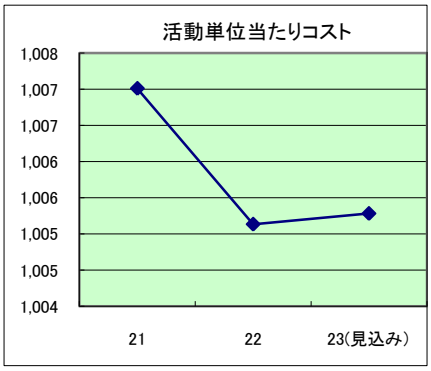
事業の内容

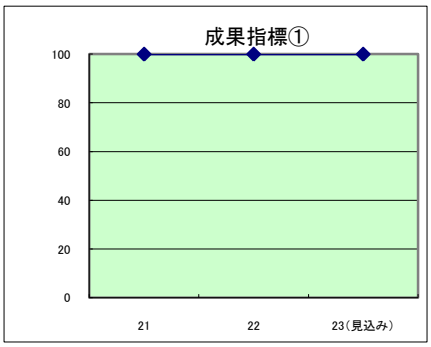
国民健康保険特別会計に係る人件費、事務費、国が負担すべき財源の過小分、減免保険料額等を一般会計から繰り出すことにより、その健全性を保つ。

根拠法令等	国民健康保険法		
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始	☑ 明確にはわからない　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている	終了年度：平成　年度
事業開始時からの状況変化	制度に合わせ変化		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）		
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☐ 民間委託　☐ その他	委託内容	

区分			21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】		（千円）	1,176,636	1,261,949	1,226,666
人件費【2】		（千円）	8,250	6,480	6,480
職員数	正規職員		1.10 人	0.90 人	0.90 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		（千円）	1,184,886	1,268,429	1,233,146
財源内訳	国費	（千円）	45,064	48,858	48,858
	府費	（千円）	360,236	367,809	367,809
	市債	（千円）			
	その他　（手数料・使用料等）	（千円）			
	一般財源	（千円）	779,586	851,762	816,479

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 必要な繰入金	千円	1,176,636	1,261,949	1,226,666
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,007 円	1,005 円	1,005 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		9,964 円	10,744 円	10,452 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	必要な繰入額の確保（式）	%	必要な繰入額の確保の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
②	（式）			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国保財政の健全化に有効
	○			○	○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	繰出金の中の人件費、事務費は妥当性が高いものである。その他についても、本来, 国が負担すべきもの、市民個別の事情を考慮したものである。 一般会計の厳しい財政事情や、特別会計の独立採算制の観点から見直しの検討が必要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	繰出金の中の人件費、事務費は妥当性が高いものであるが、一般会計の厳しい財政事情や、特別会計のの独立採算制の観点から基準外繰入について見直しの余地がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☑	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☑	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	特別会計の健全性を保つことへの目的は明確である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	必要な繰入額の確保を図っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☑ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

一般会計の厳しい財政事情や、特別会計のの独立採算制の観点から見直しの検討の必要である。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

特別会計の健全性を保つために継続していくが、独立採算制の原則に立脚した特別会計の運営及び基準外繰り出しについて継続的に検討を行う。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	